

世田谷区議会議員 世田谷行革110番

おおば正明 区政報告

〒157-0063 粕谷3-15-3 (TEL&FAX 3307-1179) メールは 110ban@t3.rim.or.jp



<https://ooba110ban.net>

第64号 2020年4月

初動の失敗は致命的、だからこそ
トップ選びは大切



感染症対策に無頓着だった インバウンド政策・民泊推進



あなたの隣の家でいきなり「違法民泊」が始まり、騒音問題もゴミ問題も行政は対応不能？ 保坂区長が進める「民泊」って大丈夫？

6月から始める！民泊って何？ 素朴な疑問

●旅館業法からの流れ
●民泊とは自宅の空き部屋を有料で貸すことです。民泊を行うにはこれまで世田谷区では「旅館業法」に従い、様々なチェックがあり最終的には保健所の「許可」が必要でした。また立地も限られ「住居専用地域」では営業できませんでした。
●先行する国家戦略特区の民泊条例
●「旅館業法」での民泊は規制が厳しすぎるという自治体があられました。民泊をビジネスチャンスと考える自治体です。大阪府や大田区のように大きな空室があり宿泊客を他に奪われていると考える自治体です。そこで「国家戦略特区法」に基づいた申請をし自治体条例を作りました。世田谷区は住宅都市で民泊には無関心で「国家戦略特区」に申請はしませんでした。故に民泊条例は適用されません。ただし先行例として参考になるので紹介しておきますが、この条例も「住居専用地域」での営業はできません。また近隣住民への説明や宿泊客への地域ルールの徹底等が義務付けられています。

●住宅宿泊事業法（今年6月から）
●それでも、宿泊需要（オリンピックその他のインバウンド効果）に追いつかないと現政権が考え、とんでもない法律を作りました。その名も「住宅宿泊事業法」。民泊のハードルを一気に下げたのです。まるで、友人を泊めたり、親戚が泊まりに来る感覚で販売していいよ！という法律です。制限は年間営業180日のみ。これはホテル・旅館の営業を妨害しないための措置です。でも「ウチには空いている部屋もあるけど、どうやって貸すの？」と疑問の方は右上の「素朴な疑問」をご覧ください。

「民泊」を区内観光産業に位置付ける保坂区長、信じられない
●年間180日営業までが「住宅宿泊事業法」のしほりです。あとの規制は（保健所のある）自治体ごとで決めることになりました。世田谷区は「住宅都市」として有名です。現実に8割の面積が住宅専用地域です。観光都市世田谷など聞いたことがありませんか？
●にもかかわらず、なんと保坂区長は、民泊を「体験型観光事業」に位置させ、観光産業として振興させようとしているのです。しかも「住居専用地域」でも可能な抜け穴案例なのです。民泊は「儲かるかもしれない」有体面なお金に思えるのですから。それでも観光事業になるほどでしょうか。区内消費が伸びるでしょうか。「住民」と「宿泊客」の違いによる気象条件だけが拡大するのは必至です。

●左は2年前の私の区政報告。世田谷区という住宅都市における民泊推進に、反対の立場から警鐘を鳴らすつもりで書きました（当時は違法民泊を世田谷区は取り締まれない→事実上のやりたい放題を指摘）●民泊とは「部屋貸しビジネス」です。（足りないホテルの補完ビジネス）空いている部屋を他人に貸し、料金をもらう、そういう仕組みです●空いている4畳半からでも貸せます●そんなことが可能になったのが、ネット決済とカード支払いの技術が進み、さらには貸し手と借り手の信用保証のようなことを請け負う米国企業があらわれたからです●簡単に言えば世界的貸部屋斡旋サイト（詳しくは右上のウィ

エアビーアンドビー社が世界地図を変えた！



エアビー社 HP

●その世界的企業とは 2008 年に米国に誕生した学生ベンチャー企業で現在世界一の貸室をキープするというエアビー社（エアビーアンドビー社）のこと（その他同様の企業サイトは多数）●国内外を問わず大きなイベントが行われると、近くのホテルは満杯、ということは常です。イベントチケットも、宿泊先を確保するのも大変です●イベント近くにホテルがないなら、近くに一間でも空いてる部屋があれば！というのがビジネスチャンスに繋がったようです●お目当てはイベントであり、そのための宿泊場所が確保したいのであって、ホテルのようなサービスを楽しむわけではありません。また大家族でもない限り、空き部屋もしくは空きスペースはあります。それがお金になるのなら・・・●そこに目をつけたベンチャー企業が、今では東京オリンピックの公式スポンサー（ワールドワイドパートナー）になっているのです●この会社によって世界の空部屋が変わったと言われます●エアビー社の有する部屋数は世界に600万件とも（QRコード参照）●しかし、新型コロナ蔓延で簡便な人の移動ビジネスは窮地に陥っています。



2019年11月20日
宿不足に「イベント民泊」
東京2020 最上位スポンサーのエアビー
トラブル懸念消えず

ビジネスモデルの死角

●政府のインバウンドやオリンピック景気で、外国人の流入が増大し地域的には潤っていましたが●しかし、そのことが裏目に出るとは・・・●格安航空の出現●また国によっては積極的に“出国労働”を勧めたり、日本のように外国に工場を移転させたりと、人・モノ・カネの動きが加速され経済が回っていた世界状況の中で発生した感染症●中国の名前も知らない、市場（いちば）から発生したと言われていますが、その場所と今や世界中がウィルスで繋がっていたことを考えると国際親善にばかり目を奪われて、住宅都市世田谷区での、「民泊」推進は慎重にすべきです●ネットとクレジットカードで旅行が簡単にできるビジネスモデルには死角があったのです●「防疫」という言葉は重要です。